

令和元年度 補助金見直し実績

No.	補助金名称	担当課	ヒアリングを踏まえた方向性	
			今後の方向性	備考
1	裾野市海外友好協会補助金	戦略広報課 シブツクグライト推進室	見直した上で継続	減額、決算資料明確化
2	裾野市日中友好協会補助金	戦略広報課 シブツクグライト推進室	現行のまま継続	決算資料明確化
3	小中学生短期派遣事業補助金	戦略広報課 シブツクグライト推進室	現行のまま継続	基金の続く限り継続 個人への補助の仕方を研究
4	地下水採取者協議会補助金	みらい政策課	見直した上で継続	負担金への変更/会費の休止/事務移管について検討
5	市統計調査員連絡協議会補助金	みらい政策課	見直した上で継続	R2国勢調査終了後、直営を検討 徐々に運用を是正
6	納税推進協議会補助金	税務課	現行のまま継続	会員に対する報償について検討
7	静岡県交通安全協会 裾野地区支部裾野分会補助金	危機管理課	現行のまま継続	積算根拠の明確化
8	自主防災会連合会補助金	危機管理課	現行のまま継続	視察内容検討 場合によっては増額も検討
9	裾野市防火協会補助金	危機管理課	廃止する	近隣市町の動向を見て減額 最終的に廃止を検討
10	市災害時消防活動支援隊補助金	危機管理課	現行のまま継続	事業内容をクリアにする
11	沼津食品衛生協会 裾野支部活動事業費補助金	健康推進課	見直した上で継続	徐々に減額を検討
12	保護司会補助金	社会福祉課	現行のまま継続	
13	市遺族会補助金	社会福祉課	現行のまま継続	基金の用途について検討
14	裾野市身体障害者福祉会補助金	障がい福祉課	現行のまま継続	繰越額が過大にならないよう指導
15	精神保健福祉会 すそのきせがわ会補助金	障がい福祉課	現行のまま継続	繰越額が過大にならないよう指導
16	裾野地区労働者福祉協議会補助金	産業振興課	現行のまま継続	
17	すそのブランド推進委員会補助金	産業振興課	現行のまま継続	
18	市建設業組合補助金	産業振興課	現行のまま継続	
19	すその夏まつり補助金	産業振興課	現行のまま継続	シャトルバス有料化、支出額削減について研究

令和2年度 補助金見直し実績

No.	補助金名称	担当課	ヒアリングを踏まえた方向性	
			今後の方向性	備考
1	特殊病害虫対策補助金	農林振興課	見直した上で継続	財政課と要調整（補正での対応を検討） No.1～7については、要綱の整理が可能か検討
2	中核農業者協議会補助金	農林振興課	見直した上で継続	協議会の意向を確認し、農業まつりに特化するか 検討
3	認定農業者協議会補助金	農林振興課	見直した上で継続	協議会の成り立ちを踏まえて検討
4	裾野市猟友会補助金	農林振興課	見直した上で継続	減額は可能か検討
5	景観作物促進事業補助金	農林振興課	見直した上で継続	
6	裾野市花の会補助金	農林振興課	見直した上で継続	花の会へ活動の経緯を確認
7	緑の少年団補助金	農林振興課	見直した上で継続	代替として静岡県グリーンバンクからの補助金等 で対応可能か検討
8	東富士演習場裾野地区 対策委員会補助金	農林振興課 演習場対策係	見直した上で継続	団体の成り立ちや補助金交付の過去からの経緯を 踏まえる
9	体育・文化振興補助金	学校教育課	見直した上で継続	基準を東部大会→県大会にするか検討
10	子ども会補助金	生涯学習課	見直した上で継続	補助対象について見直し
11	青少年育成市民会議補助金	生涯学習課	廃止の方向で検討	青少年の関係でまとめることを検討
12	地区青少年育成連絡会補助金	生涯学習課	見直した上で継続	
13	市青年団体連絡協議会補助金	生涯学習課	廃止の方向で検討	
14	わんぱく遊び塾補助金	生涯学習課	見直した上で継続	
15	文化協会補助金	生涯学習課	現行のまま継続	
16	裾野市婦人会補助金	生涯学習課	見直した上で継続	
17	世界遺産裾野市民協議会補助金	生涯学習課	見直した上で継続	要綱を見直す
18	スポーツ協会補助金	生涯学習課	見直した上で継続	
19	富士裾野高原マラソン大会補助金	生涯学習課	見直した上で継続	徐々に減額することを検討
20	地区スポーツ振興事業 運営費補助金	生涯学習課	現行のまま継続	
21	地区小運動場設置補助金	生涯学習課	見直した上で継続	補助対象について検討
22	スポーツ選手大会出場奨励金	生涯学習課	現行のまま継続	スポーツだけでなく、文化に対しての補助も検討

裾野市における借地状況(令和3年4月1日時点)

借地面積(令和3年)

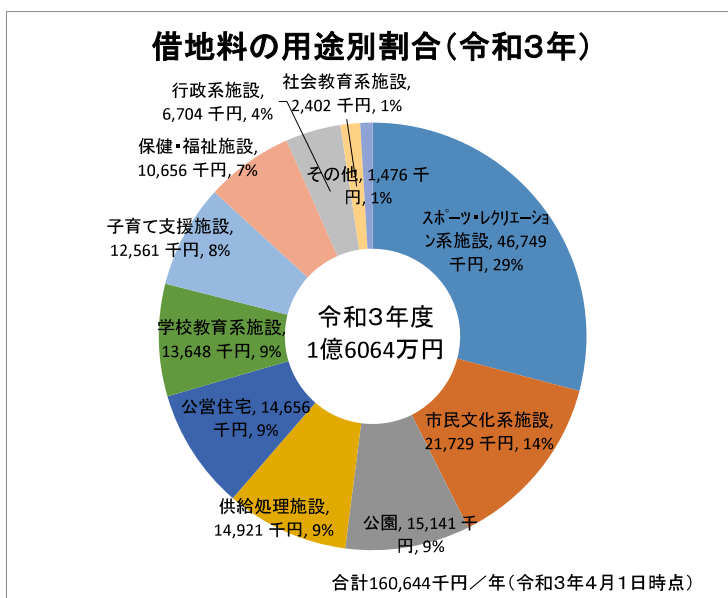
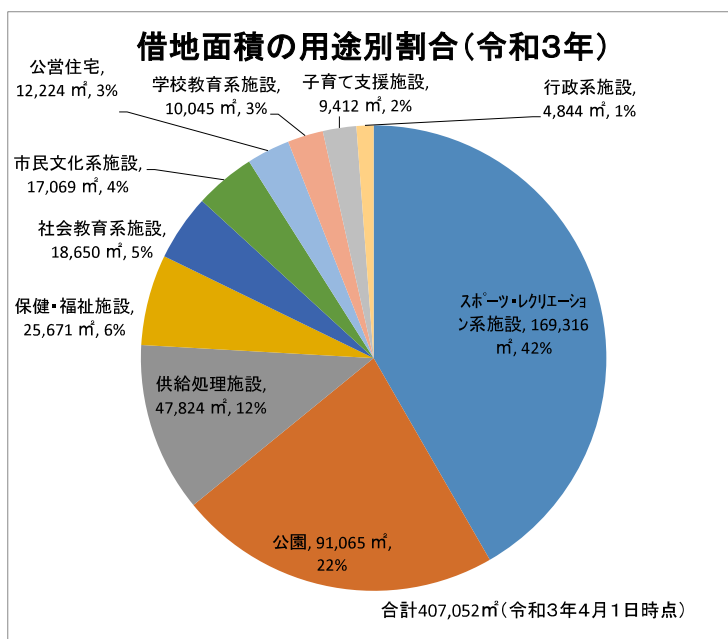
用途別	借地面積	借地面積割合
スポーツ・レクリエーション系施設	169,316 m ²	41.6%
公園	91,065 m ²	22.4%
供給処理施設	47,824 m ²	11.7%
保健・福祉施設	25,671 m ²	6.3%
社会教育系施設	18,650 m ²	4.6%
市民文化系施設	17,069 m ²	4.2%
公営住宅	12,224 m ²	3.0%
学校教育系施設	10,045 m ²	2.5%
子育て支援施設	9,412 m ²	2.3%
行政系施設	4,844 m ²	1.2%
その他	931 m ²	0.2%
合計	407,052 m ²	100.0%

人口(令和3年4月1日現在)	50,770 人
市民一人当たり	8.02 m ²

借地料(令和3年)

用途別	借地料	借地料割合
スポーツ・レクリエーション系施設	46,749 千円	29.1%
市民文化系施設	21,729 千円	13.5%
公園	15,141 千円	9.4%
供給処理施設	14,921 千円	9.3%
公営住宅	14,656 千円	9.1%
学校教育系施設	13,648 千円	8.5%
子育て支援施設	12,561 千円	7.8%
保健・福祉施設	10,656 千円	6.6%
行政系施設	6,704 千円	4.2%
社会教育系施設	2,402 千円	1.5%
その他	1,476 千円	0.9%
合計	160,644 千円	100.0%

人口(令和3年4月1日現在)	50,770 人
市民一人当たり	3.16 千円



行財政構造改革の取組結果報告（令和3年3月）一部抜粋

1. 行財政構造改革の取組

裾野市ではこれまで、裾野市総合計画や、まち・ひと・しごと創生総合戦略等に基づき、子育て支援施策をはじめとした福祉施策や教育分野に対する投資、都市基盤整備等の事業を積極的に実施してきました。

これは、近年の高齢化などの社会構造の変化による財政負担の増加、企業業績や税制改正等の影響により市税収入が減収となる中でも、行政サービスの維持、向上に努めてきたところです。

これにより、平成22年度以降は毎年度の予算編成において財源不足が続き、不足する財源を市の貯金である財政調整基金により補填する財政運営が続いています。平成21年度には約86億円あった財政調整基金は減少を続け、将来的に枯渇も想定される状況でした。（平成30年度の時点で5年後には財政調整基金が枯渇し、予算編成が困難になると予測）

このような状況を打開するためには、抜本的な行財政構造の見直しを行い、将来に備える必要があるため、令和元年度からの3年間を集中取組期間とし、削減額6.5億円を目標金額とした行財政構造改革に取り組むことといたしました。

2. 取組方針

平成30年度当時、取組方針として掲げた内容は、以下のとおりとなります。

- (1) 歳入歳出均衡を図るため、歳出構造の見直しを基本とし、併せて歳入確保の強化にも取り組む
- (2) 歳出構造見直しの主体として、事務事業の廃止や削減を実施する
- (3) 市債は、原則借入額を償還額の範囲内とし、残高を抑制する
- (4) 裾野市公共施設等総合管理計画に基づき、2046年までに教育施設を含む公共建築物の総資産量を30%縮減するための具体的な個別施設の行動計画を策定し推進する

3. 取組内容

「2. 取組方針」を踏まえ、具体的な取組内容として以下の項目を挙げました。

- ① 歳出抑制目標額 一般財源ベースで6億5千万円の歳出抑制
- ② 取組期間 令和元年度から令和3年度までの3年間を集中的に実施

- ③ 平成 30 年度の取組事項
 - (ア) 事務事業の抜本的見直し「ゼロベース」(集中期間中は新規事業原則禁止)
 - ・見直しの視点①事務の効率化②市独自事業③目的の達成④事業効果
 - ⑤社会情勢の変化⑥補助・助成の見直し⑦その他
 - (イ) 普通財産・公用車の売却
 - (ウ) 旅費日当の見直し
 - (エ) 庁内改善活動による経費抑制
 - (オ) 入札差金の予算執行保留
 - (カ) ふるさと納税促進
- ④ 平成 31 (令和元) 年度以降の取組事項
 - (ア) 事務事業については、不断に見直しを実施
 - (イ) ふるさと納税などの歳入確保の強化
 - (ウ) 教育施設を含む公共施設マネジメントの推進強化
 - (エ) 受益者負担の適正化
 - (オ) 借地解消の取組み

4. 取組結果

それぞれの取組について、3 年間の取組結果を報告します。

<取組方針(1) 歳入歳出均衡を図るため、歳出構造の見直しを基本とし、併せて歳入確保の強化にも取り組む>

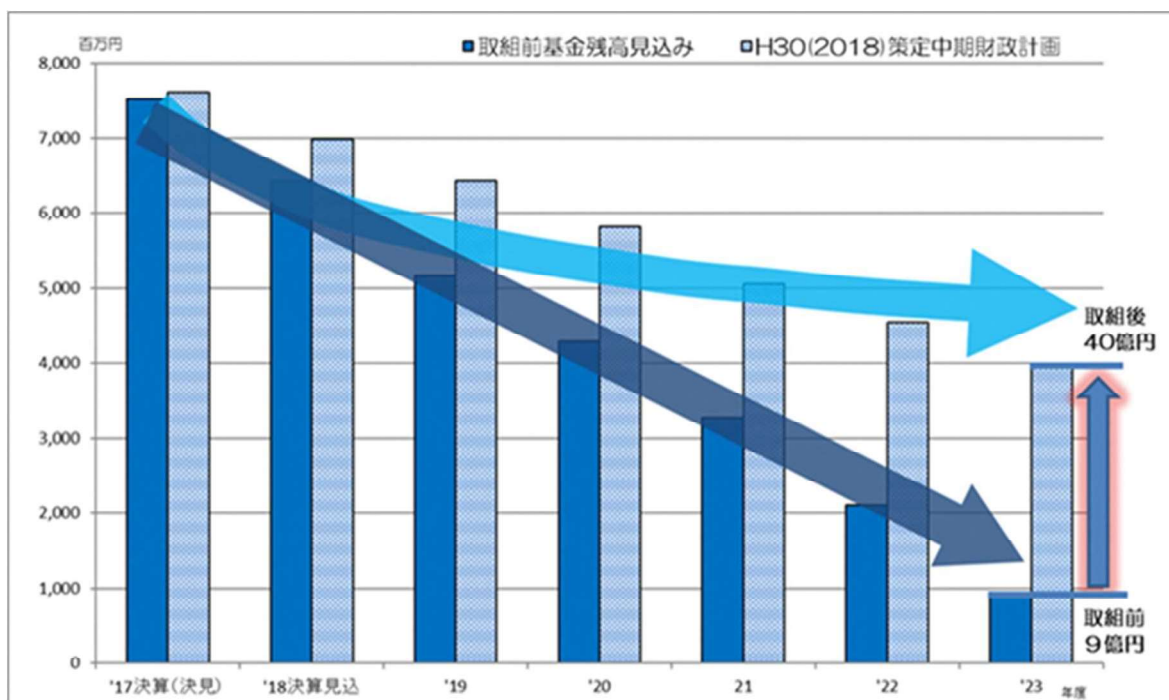
取組内容① 歳出抑制目標額 一般財源ベースで 6 億 5 千万円の歳出抑制

**取組内容② 取組期間 2019 (令和元) 年度から 2021 (令和 3) 年度までの 3 年
間を集中的に実施**

歳出抑制目標額については、平成 30 年度当時の歳入・歳出から算出しました。当初予算ベースでは約 9 億円の財政調整基金の取崩額がある一方、決算では約 2 億 5 千万円を財政調整基金へ積み立てており、その差額である 6 億 5 千万円の歳出抑制をすれば、歳入歳出が均衡するという考えによるものでした。

これにより、令和 5 年度には財政調整基金の残高が約 40 億円確保できるという想定でした。

【基金の推移】（平成 30 年 11 月 26 日 行財政構造改革の取組より）



この取り組みでは、市全体の 549 事業のうち、198 事業について見直しに取り組んでまいりました。

【歳出抑制目標額 6 億 5 千万円の取組結果】

①年度ごと

(単位:千円)

部局等名	R1 年度当初予算		R2 年度当初予算		R3 年度当初予算	
	削減見込額	削減実施額	削減見込額	削減実施額	削減見込額	削減実施額
企画部	12,651	19,183	1,255	4,532	33,960	2,100
総務部	15,556	15,356	2,200	964	8,019	4,000
環境市民部	28,453	28,153	736	2,118	2,757	4,328
健康福祉部	118,930	118,259	62,800	68,573	161,107	149,519
産業部	27,550	27,470	1,469	15,224	12,222	6,495
建設部	70,679	62,191	8,488	0	8,492	26,567
教育部	6,726	13,473	24,736	14,496	48,750	20,217
議会事務局	5,000	6,355	0	0	0	0
出納課	50	66	0	0	0	0
合計	285,595	290,506	101,684	105,907	275,307	213,226

②3年間合計

(単位：千円)

部局等名	3年間総額			
	削減見込額	削減実施額	差額	達成率
企画部	47,866	25,815	▲ 22,051	53.9%
総務部	25,775	20,320	▲ 5,455	78.8%
環境市民部	31,946	34,599	2,653	108.3%
健康福祉部	342,837	336,351	▲ 6,486	98.1%
産業部	41,241	49,189	7,948	119.3%
建設部	87,659	88,758	1,099	101.3%
教育部	80,212	48,186	▲ 32,026	60.1%
議会事務局	5,000	6,355	1,355	127.1%
出納課	50	66	16	132.0%
合計	662,586	609,639	▲ 52,947	93.8%

「①年度ごと」の表は、各年度の削減見込額に対し、実際に削減をした削減実施額を部局ごとに記載しています。

「②3年間合計」の表は、3年間の合計額を記載しています。

②の表「削減実施額」の合計のとおり、結果は、6億963万9千円で、6億5千万円の歳出抑制目標額を達成することができませんでした（達成率93.8%）。

①の表、各年度の削減見込額、削減実施額の合計を比べてみますと、令和元年度と令和2年度については、削減実施額が削減見込額を上回っており、目標以上の削減を実施することができています。

しかしながら、令和3年度を比べてみますと、削減見込額2億7,530万7千円に対し、削減実施額は2億1,322万6千円と、掲げていた目標額を達成できませんでした（達成率77.5%）。

個別の事情があるとしても、原因のひとつに、リーマンショック後の市政運営において市民への情報提供不足により、市の財政状況が継続して豊かであるという感覚を、市職員含め払拭することができなかったことにあると考えています。

市民、議会及び市職員に対しても、現在の財政状況では行財政構造改革が急務であることを理解していただくため、時間をかけて説明する必要があります。